

平成25年度第1回横浜市次世代育成支援行動計画推進協議会 会議録	
日 時	平成25年9月24日（火）10時55分～11時25分
開催場所	松村ビル本館 マツ・ムラホール
出席者	相原和行委員、明石要一委員、大野功委員、大日向雅美委員、木元茂委員、斎藤有厚委員、佐野健一委員、土谷みち子委員、土山由己委員、遠山博之委員、橋本ミチ子委員、松岡美子委員、蓑田雅委員、森祐美子委員、柳井健一委員、梁田理恵子委員、渡辺克美委員
欠席者	太田恵蔵委員、河原隆子委員、増田まゆみ委員
開催形態	公開（傍聴者6人）
議 題	<p><議題></p> <p>(1) 会長・副会長の選任について</p> <p>(2) 後期計画平成24年度事業計画について</p>
決定事項等	・会長、副会長の選任
<p><議題></p> <p>(1) 会長、副会長の選任について</p> <p>委員からの推薦により、大日向委員を会長に選任 会長からの推薦により、明石委員を副会長に選任</p> <p>(2) 後期計画平成24年度事業計画について</p> <p>（事務局）資料に基づき説明</p> <p>（明石副会長）非常にいい成果の出ている事業と、もう少し頑張ればという事業がありますが、基本施策2の「子育て中の親子がいつでも利用できる地域子育て支援の場の数」は、週3回以上という高いハードルがあるなか約32%という進捗状況です。行政の力にも限界があり、ここは地域との協働で子育てをする機運を高めていくことが大事ではないでしょうか。保育所や幼稚園に働きかけるということをもう少し具体的に言えるといいのではと思います。ひとり親や障害児への支援などは行政の職員や時間を多く必要とする課題ですが、それらに比べて、地域の子育ての助け合いというのは、多くの方への広報等によって進む面があると思います。</p> <p>（事務局）保育所や幼稚園は地域における活用資源であり、地域子育て支援の場としてこれまでも取り組んでいただいておりますが、ここ数年は待機児童対策として保育所の定員外入所や幼稚園の預かり保育などを進めていただく中で、人員配置や場所の確保の問題など、地域子育て支援の場と待機児童対策を両立してご協力をいただくのは難しい状況にありました。今後は待機児童解消ということもあり、各保育所・幼稚園の方々から地域子育て支援の場として取り組みたいというご意向も多くいただいているので、より取組みを進めていきたいと考えています。</p> <p>（事務局）横浜市では地域の子育てサロンも展開しており、次世代育成支援行動計画の前期計画では週1回開催としていましたが、おおむね達成できてきたことから、後期計画では週3回とハードルを上げてきた経緯があります。保育所・幼稚園での地域子育て支援の場の推進については、課題を検討して積極的に進めていこうと議論しているところですので、今後もう少し進捗を図れるのではと考えています。</p> <p>（大日向会長）地域子育て支援拠点に関して、幼稚園、保育園の先生方にご尽力いただくことも非常に大切だと思いますが、NPOや自助グループなど、そういう方々の活用もぜひお願いできればと思います。</p> <p>（明石副会長）基本施策8の「ひとり親家庭の自立支援」の「母子家庭就労支援事業の就職者のうち、希望どおり正規職員として就職した人の割合」の進捗率は約5割ということですが、個人的にシングルマザーの親子</p>	

へのボランティア活動をしている中で、本音を聞く機会があります。たくさんありますが上位3つは大体決まっています、第一に正規職員としての仕事が欲しいということとそのために必要な資格の情報と奨学金制度、第二に優秀で安い弁護士を紹介してほしいということ、第三に学校の先生に偏見を持ってほしくないということです。第一の仕事についてですが、正規職員になるための資格取得のための奨学金制度や給付があると、施策の達成が少し進むのではないかと思います。

(松岡委員) 子育てサポートシステムの利用の多くは、就労している親御さんが迎えに行けないときに保育園まで迎えに行くことが多いのですが、1時間800円という利用料がネックとなり、ひとり親家庭の方々からお問合せがあったときに、その料金では利用できないということも実際あります。今後、働くひとり親の方々に対する子育てサポートシステムの補助などができると、ベビーシッターなどを雇うこととは違った地域の助け合いにつながり、長年子どもの成長を見守ってもらえるという副産物もあると思います。

(土谷委員) 基本施策1の「こんにちは赤ちゃん訪問事業」ですが、横浜市の実施率は全国他都市と比較すると割と低めになっており、訪問すること自体が難しいという具体的な課題を教えていただければと思います。また、基本施策6の「要保護児童対策地域協議会による個別ケース検討会議件数」の進捗率は82%となっていますが、相談件数は通告件数の何%くらいなのでしょう。

(事務局) 「こんにちは赤ちゃん訪問事業」は、訪問すること自体が難しいというのは、オートロックマンションで家庭訪問に行っても対応いただけないご家庭へのアプローチが非常に難しいということがあります。この事業は、民生委員・児童委員や地域の子育て支援者の方々など、地域で見守るとというのが横浜市の特徴で、他の政令指定都市の場合は、行政による新生児の母子訪問とあわせて事業を行っているところが多く、このやり方の違いにより、横浜市の訪問率が少し低い結果になっている面もあると思います。

「こんにちは赤ちゃん訪問事業」による訪問を行うことの周知は非常に課題であると考えており、母子健康手帳交付時のご案内、出生連絡票はがきの文面のご案内、出生連絡票をご提出いただく際のご案内など、すべての対象のご家庭にPRしておりますが、現在のこの実施率という状況です。

(事務局) 昨年度の虐待関係の通報は3,700件を超え、5年前の倍くらいになっています。その中で調査をして新たに虐待と認定した件数は929件で、これも過去最多となっています。引き続き通報の多い状況が続いており、今年度は4,000件を超えるのではと思います。子どもの泣き声をするという通報で、夜間でも訪問したりしますが、すでに泣き声がやんでいると分からないなどもあり、状況に応じて、相談機関の案内のポスティングをしたりもします。また、何度も通報があつて訪問し、やっと会えたら虐待ではなく夜泣きの多い子だった、というようなことも結構あります。

(事務局) 虐待の件数が非常に増えている中、ケースごとに細かく状況の把握と対応をするために、「要保護児童対策地域協議会による個別ケース検討会議」を開催しています。平成21年3月末には93件の検討件数を平成26年度末には800件まで実施することを目標としており、平成24年度末には671件という実績でした。件数が多ければいいということではありませんが、引き続き、きめ細かな対応ができるよう、件数をしっかり管理して進めていきたいと思っています。

(森委員) 基本施策2の「子育て中の親子がいつでも利用できる地域子育て支援の場の数」の進捗率が約32%ということについて、委員の方々から、保育園・幼稚園のご協力や、当事者・自助グループの力が必要というお話がありましたが、私たちもNPO活動をする中で、当事者をお客様にしない、育てて支援者につなげていくことの必要性を日々感じています。進捗率を上げていくには人材育成などが大切になると思いますが、その取組みなどがありましたらお聞きしたいと思います。

(事務局) 親子の居場所についてですが、資料4の3ページに手法別の状況を示しています。横浜市では幼稚園・保育所にご協力をお願いする以外に、地域子育て支援拠点を各区1か所整備しており、その目標は達成しています。それ以外に、地域の当事者や当事者を卒業された方が主に中心となって実施される「親子のつどいの広場」の設置促進もしており、平成24年度までに42か所実施し、今年度もすでに5か所決定しており、この進捗も進んでいます。地域子育て支援の場の数は、概ね中学校校区に1か所という目標で進めており、区役所と必要なエリア調整や活動団体の紹介を得ながら、進めていきたいと考えています。また、地域子育て支援拠点には、人材育成の機能もあり、人材育成により地域とのネットワークづくりを図っていけるよう取組みを進めています。

(大日向会長) 横浜市の施策は全国的にも注目度が高いので、引き続きよろしくお願ひいたします。

以上で、平成25年度第1回横浜市次世代育成支援行動計画推進協議会を終了します。

資料	資料1 横浜市次世代育成支援行動計画推進協議会 委員名簿 資料2 横浜市次世代育成支援行動計画推進協議会 事務局名簿 資料3 平成24年度評価指標達成状況 資料4 平成24年度進捗状況報告書 参考資料1 横浜市附属機関設置条例 参考資料2 横浜市次世代育成支援行動計画推進協議会運営要綱 閲覧用資料 横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜こども青少年プラン」後期計画 (平成22年度～26年度)
特記事項	次回の会議は、来年度に開催予定です。日時・場所は、今後調整させていただきます。 本日の議事録は、各委員に確認していただいた後、ホームページで公開する予定です。